

第 2 4 回都区のあり方検討委員会幹事会 会議概要

日 時 平成 2 2 年 5 月 3 1 日（月）午後 6 時から
場 所 都庁第一本庁舎 7 階 会議室
出席者 都側：中田総務局長、笠井行政部長、和賀井行政改革推進部長、
森山地方分権推進室長、長谷川主計部長、
塩見区市町村制度担当部長、梅村区政課長
区側：山崎墨田区長、濱野品川区長、大山千代田区副区長、
水島豊島区副区長、清正北区政策経営部長、
志賀特別区長会事務局次長

会議の概要

○第 2 3 回都区のあり方検討委員会幹事会議事要旨の確認

○都区のあり方検討委員会の委員の異動及び幹事会の構成員の異動について

副知事の就退任に伴う都区のあり方検討委員会委員の異動及び都側委員の人事異動等に伴う幹事会構成員の変更について紹介があり、委員及び構成員名簿で確認を行った。

<資料>

- ・【資料 1-1】都区のあり方検討委員会委員名簿（平成 22 年 4 月 1 日現在）
- ・【資料 1-2】都区のあり方検討委員会幹事会構成員名簿（平成 22 年 4 月 1 日現在）

○第 7 回都区のあり方検討委員会について

2 月 8 日（月）に開催された都区のあり方検討委員会において、幹事会から平成 2 1 年度の検討状況について報告し、平成 2 2 年度における幹事会の検討事項が示された旨、報告があった。

<資料>

- ・【資料 2】第 7 回都区のあり方検討委員会の検討結果

○具体的な事務配分の検討について

「国際交流の推進に関する事務」など 8 項目 1 1 事務について、都区双方の考え方が示され議論が行われた。

今回検討した事務のうち、「市民活動の促進に関する事務」など 2 項目 2 事務と「消費生活対策に関する事務（消費生活センター事業、公衆浴場対策など）」のうち 1 事務については、都と区の評価が一致しなかったため、「都区の役割の見直しの是非を引き続き検討する事務」として整理することとなった。

それ以外の、都区の評価が「都」ということで一致した 5 項目 7 事務と「消費生

活対策に関する事務（消費生活センター事業、公衆浴場対策など）」のうち1事務については、「都に残す方向で検討する事務」として整理することとなった。

<資料>

- ・【資料3】 検討対象事務総括表（平成22年5月幹事会分）
- ・【資料4】 検討対象事務評価シート

○都区制度・分権改革関連の動き等について

都側から、分権改革関連の国等の動きや東京の自治のあり方研究会について情報提供があった。

<資料>

- ・【都側資料1】 国の地域主権戦略会議の動き
(概要、第5回会議 資料1・資料2・参考資料1)
- ・【都側資料2】 大阪府市再編構想について
- ・【都側資料3】 道州制移行における課題
－財政面から見た東京問題と長期債務負担問題－（概要、本文）
(平成22年5月19日 公益社団法人 経済同友会)
- ・【都側資料4】 道州制ビジョン：東京圏をどうするのか（概要、講演レジュメ）
(平成21年11月11日 財団法人東京市政調査会理事長 西尾 勝)
- ・【資料5－1】 第2回東京の自治のあり方研究会 会議概要（会議概要、議事要旨）
- ・【資料5－2】 第3回東京の自治のあり方研究会 会議概要（会議概要）

○その他

第25回都区のあり方検討委員会幹事会は、6月29日に開催する予定である。